

日本マイクロソフト AI・クラウド カウンシル

(第2回: AI/IoT の事業活用と法務・コンプライアンス部門の役割)

2019年2月28日

於: 東京アメリカンクラブ



ご挨拶

日本マイクロソフト株式会社 執行役員 政策渉外・法務本部長 **アリス・グラハム (Alice Graham)**

事業における AI/IoT の活用と、法務・コンプライアンス部門の役割

マイクロソフト コーポレーション Corporate, External, and Legal Affairs (CELA) 上級弁護士
ジェイ・パク (Jae Pak)

パネル・ディスカッション 「企業が直面しうる AI/IoT の法政策課題」～経験からの学びとこれから～

パネル:

株式会社日立製作所 知的財産本部 知財第三本部 部長 **前田 三奈 氏**

マイクロソフト コーポレーション 上級弁護士 **ジェイ・パク (Jae Pak)**

マイクロソフト コーポレーション エグゼクティブ セキュリティ アドバイザー **花村 実**

ファシリテーター: 日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 (CELA) シニアリーガルマネージャー **宮原 友雄**

ご挨拶

アリス・グラハム（日本マイクロソフト株式会社 執行役員 政策渉外・法務本部長）

開会の挨拶において、アリス・グラハムは、近畿大学がマイクロソフトの AI・IoT を活用してマダイ養殖事業の効率化を図った最近の事例を紹介しながら、次のように述べました。「世界

中どの国においても、産業の変革を進める上で AI や IoT の活用が大きな課題の一つとなっています。AI や IoT により、経験や知識が豊富な人材を単純作業から解放し、ビジネスを拡張す

るためのより高度な活動に振り向けられるようになっていきます。AI・IoT は、産業だけでなく、労働力をも変えていくものなのです。」

事業における AI/IoT の活用と、法務・コンプライアンス部門の役割

Jae Pak（マイクロソフト コーポレーション Corporate, External, and Legal Affairs (CELA) 上級弁護士）

本イベントのために来日した Microsoft Corporation のジェイ・パクは、IoT がどう AI の世界に適合するか、そしてビジネスにおいて IoT がどう活用されるかについて、3つの事例を交えながら講演を行いました。

AI によるデジタル変革

はじめにパクは、AI の重要性が増している3つの分野について説明しました。「1つ目は活用ニーズが拡大しているデジタルエージェントです。2025年までに顧客とのコミュニケーションの95%が AI ボットにとって代わると予測されています。2つ目は AI を利用したインテリジェントアプリケーションです。すでに50%のアプリケーションに AI が組み込まれていると言われています。そして最後は AI による業務プロセスの迅速化です。2020年までに85%の企業が AI を何らかの形で導入するだろうと予測されており、製造、小売り、金融サービスでは、すでに AI が予知保全やリスク分析などに実際に利用されています。」

IoT によるビジネスインパクト

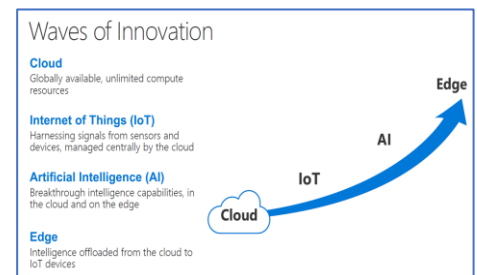
続いてパクは、クラウド、IoT、AI、

そしてエッジが互いに結び付きながら有用性を発揮していることについて説明した後、IoT によりもたらされるビジネスインパクトについて述べました。「データを送信するモノやデバイスである IoT が普及することにより、既存のプロセスが大きく改善され、新しいビジネスモデルが生まれます。アナリストの予想では、2020年までに IoT により削減されるコストは1770億ドルに上るとされ、IoT を取り入れた場合、取り入れない場合に比べて、ビジネスは10%も利益が上がると言われています。すでに IoT を取り入れている80%以上の企業において、効率性が向上したと報告されています。」

一方、パクは IoT 導入における課題にも言及しました。「IoT の導入にあたり、技術面や法務面などで新しいスキルが求められたり、既存プロセスとの統合に時間を要するといった問題があります。また、導入コストやセキュリティ上の新たな問題もあります。こうした問題を克服するには、IoT の価値が、IoT デバイスの製造者からカスタマーまで、サプライチェーン全体を通じて理解されることが必要です。」

スマート ファクトリー

次にパクは、IoT 活用において想定される3つのシナリオを紹介しました。



「まず、製造業向けの IoT、スマートファクトリーです。IoT により製造工程やサプライチェーンの効率化を図るというこのシナリオにおいては、世界中で稼働する工場のもつハードウェアやソフトウェアが様々な異なる中、セキュリティ上どう整合させていくかが課題となります。」

また、IoT 導入を通じて得たノウハウやソリューションをどう他の製造業者に公開し、利益を得ていくかなど、法務面でも重要な課題があります。」

スマート ビルディング

「2つ目は、スマートビルディングです。IoT を通じて商業ビルの管理業務を効率化するというこのシナリオでは、共有部の利用率の向上、エネルギー効率の向上、設備やネットワークへのシームレスなアクセスを目指しています。」

このシナリオにおける法務面でのチャレンジとしては、共用部を利用するテナントの個人データをどう守るか、IoT による設備運用において障害時にサービスレベルの義務をどう履行するか、テナントが利用するクラウドやソフトウェアなどの様々なサービスとIoT をどう相互運用していくか、ということが考えられます。」

コネクテッド カー（つながる車）

3 つ目のシナリオとして、パクは、目覚ましい技術革新を遂げている自動車業界の事例を紹介しました。「自動車製造者は、SaaS をどんどん

採用して、自動車技術やビジネスモデルを進化させており、次世代の自動車は移動に対する概念を大きく変えるものとなります。自動運転技術の発展で、利用者の体験は大きく変わろうとしています。こうした背景において、このシナリオでは、グローバル展開する自動車製造者のIoT 活用を想定し、コネクテッドカープラットフォームの構築により、利用者に安全性と利便性、そしてデジタルライフとの融合を提供することを目指しています。法務面での主な問題としては、テクノロジーについて外部から購入すべきかそれとも自ら構築すべきか、第三者との共同開発

においてどう知財を管理すべきか、製品における責任範囲をどう設定するのか、そして収集された利用者のデータの活用についてどう透明性を担保するのか、ということが挙げられます。」

最後にパクは、次のように述べ、講演を終えました。「IoT のシナリオにおいては、ありとあらゆる問題が想定されるため、カスタマーやパートナーとの双方向の対話を通じて、カスタマーのニーズやビジネスを理解し、共にIoT ソリューションを生み出していくことが重要となります。」

パネルディスカッション 「企業が直面しうる AI/IoT の法政策課題」～経験からの学びとこれから～

株式会社日立製作所 知的財産本部 知財第三本部 部長 前田 三奈 氏

マイクロソフト コーポレーション Corporate, External, and Legal Affairs (CELA) 上級弁護士 ジェイ・パク

マイクロソフト コーポレーション エグゼクティブ セキュリティ アドバイザー 花村 実

ファシリテーター：日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 シニアリーガルマネージャー 宮原 友雄

パネルディスカッションに先立ち、株式会社日立製作所 前田氏より、日立製作所が提供する AI・IoT ソリューションについて、船舶・製造・物流の各業界における3つの事例を交えながらお話いただきました。

「故障の予見が経営課題である船舶業界においては、日立のテクノロジーにより予兆検知をすることで稼働率の最適化、コスト削減を達成しました。工場の生産現場では、作業員の逸脱した動作を検知することでリコール処理の際のトレースを可能にしました。そしてピッキングが作業効率上の課題である物流においては、AI によりニーズや流行を予測し、効率のよいピッキング指示書を作成・

提供しています。我々は、こうしたテクノロジーを、カスタマーと経営課題を発掘していく技法（NEXPERIENCE）とユースケースを合わせて、AI・IoT ソリューション Lumada として提供しています。」そして、IoT 時代における知的財産（IP）部門の役割について、次のように述べました。「IP 部門では、横展開の自由度を確保しながら、カスタマーと構築するパートナーシップの形態によって、知財の切り分け方を適切に変えていくこと、そしてカスタマーやパートナーと協創していくことが重要となっています」また、IP 部門における重要な変化として、「データの重要性が増している」と

もに、データの利用権限に関わる機会が増えており、その対応が IP 部門でも重要となってきています。IP 部門をはじめ、あらゆる部門において求められる知識が変わってきていると感じています。」と述べました。

続いて、マイクロソフト コーポレーションの花村が、3 月に欧州議会を通過すると見られている EU Cybersecurity Act（注：3 月 12 日に欧州議会にて承認されました）など IoT のデジュール（法制化）の動向をはじめ、AI・IoT の活用に関するセキュリティについて語りました。「私どもサイバーセキュリティ・ソリューション・グループは、クラウ

ドや IoT などのデジタル変革が推進される上で、セキュリティがボトルネックにならないようサポートしています。IoT における Attack Surface（攻撃可能領域）をコストをかけずにどう守るかについて日々議論し、あらゆる面からセキュリティに取り組んでいます。」

デジタル変革時代の法務の役割

パネルディスカッションを始めるにあたり宮原は、マイクロソフトが作成したホワイトペーパー『デジタル変革の波に対応する』を紹介し、デジタル変革時代においては現状維持のリスクを理解する必要があること、そして法務部門もテクノロジーを理解し、他の部門と連携して経営層を巻き込みながら、変革の動きを主導していかなければならないことを強調しました。そしてパネリストに対し、デジタル変革時代における「法務部門の役割や、意識の変化」について問いを投げかけました。前田氏は、「これまでは各部門の役割分担が決まっていますが、今はお客様とのパートナー関係が日々変化しており、お客様のニーズによって法務（知財）部門の役割も変わっていること。そのため、営業・調達・広報部門など、他部門との距離も近くなりました。また、マイクロソフト CELA との勉強会を通じて、他社の法務部門との情報交換がビジネスに生きてくる時代になったということを学びました。」と述べました。続いて、パクと宮原は、マイクロソフトによるパートナーとのソリューション共同開発のイニシアチブである Shared Innovation について紹介

しました。「Open イノベーションの現代において、優れたソリューションは自社だけの単独開発では難しくなりつつあります。それゆえ、カスタマーやパートナーと技術情報を共有しながら、共同でソリューションを開発していく必要があります。そのため、カスタマーやパートナーと信頼関係を構築し、お互いのニーズを明確に理解することが重要であり、お互いが IoT ソリューションを通じて得られるベネフィットを享受することが成功の鍵となります。」と説明しました。

カスタマーデータをどう守るか

次に宮原は、特に AI や IoT にとって最も重要となる 2 つのトピックとして、「カスタマーデータのセキュリティ」と、「カスタマーデータの取り扱い方法」を挙げ、パネリストに質問を投げかけました。カスタマーデータのセキュリティについて、前田氏は、「お客様にもサイバーセキュリティのノウハウを持っていただくため、日立はサイバー攻撃のシミュレーションができるサービスを提供しています。」と述べました。続いて花村が、多層防御の重要性（侵入の完全防止が困難であることを前提に、様々な階層においてセキュリティ防御策を講じておくこと）も交えながら、次のように語りました。「セキュリティ人材が不足する中、クラウドベンダーのセキュリティ人材を十分に活用することが重要です。そしてクラウド上のデータについては分類区分して管理することが、GDPR などの規制遵守の上でも必要となっています。」

IoT データの利用権限

そして IoT デバイスがクラウド上に集めたデータをどこまで使用できる権利があるかということについて、コンプライアンスの観点から、パクは GDPR 上求められるデータ処理者の義務について語りました。この点について宮原は、マイクロソフトのボリュームライセンス契約では、クラウドベンダーとしてのデータ処理者の義務が明記されているため、契約の遵守のもと、お客様もマイクロソフトも、欧州域内からの個人データの越境が可能となっていると付け加えました。

法務部門における将来のビジョン

最後に法務部門のビジョンについて、各パネリストが語りました。まず花村が、サイバーセキュリティ、そしてデジタル変革そのものに対しては、単独ではなく、競合他社さえも含めた他社と一緒にコミュニティで向かっていかなければならないことを強調しました。続いてパクは、オープンソースがカスタマーにとって現実的な選択肢になっていることを述べ、宮原がマイクロソフトによるオープンソースソフトウェア（OSS）における積極的な取り組みについて紹介しました。そして結びに前田氏が次のように述べ、パネルディスカッションを終えました。「データや AI の使用については社会的受容性を高めていく必要があるということから、テクノロジー、文化、習慣、倫理が近くなってきており、また、社内の部門を越えた連携はもちろん、異業種の他社との交流がますます重要になってきていると感じています。」